

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第151期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 日本紙パルプ商事株式会社

【英訳名】 JAPAN PULP AND PAPER COMPANY LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野口 憲三

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本石町4丁目6番11号

【電話番号】 (03)3270-1311(代表)

【事務連絡者氏名】 主計部部长 森 知生

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 日本紙パルプ商事株式会社 関西支社
(大阪府中央区瓦町1丁目6番10号)

日本紙パルプ商事株式会社 中部支社
(名古屋市中区丸の内3丁目22番24号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第150期 第1四半期 連結累計期間		第151期 第1四半期 連結累計期間		第150期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高 (百万円)		128,285		124,975		510,923
経常利益 (百万円)		1,712		1,546		5,465
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (百万円)		691		566		2,967
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		834		864		1,996
純資産額 (百万円)		68,252		67,018		68,573
総資産額 (百万円)		286,296		282,210		282,899
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (円)		4.72		3.87		20.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)						20.25
自己資本比率 (%)		23.1		22.9		23.5

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第150期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。
- 4 第151期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態及び経営成績の異常な変動等又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興関連需要により一部で景気の持ち直しの兆候がみられたものの、欧州債務危機の深刻化や米国、中国をはじめとする世界景気の減速感などを背景とした株式市場の低迷、円高の継続など先行きが不透明な状況で推移しました。

紙パルプ業界におきましては、洋紙・板紙共に、内需が若干減少傾向で推移したことや、昨年より増加した輸入紙による影響等もあり、一般的に国内出荷がやや減少しました。

当社グループは、J Pグループ中期経営計画2013の推進に引き続き注力し、既存事業の収益力強化に取り組むとともに、海外事業及び資源・環境等の関連事業の拡大を図っております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、紙等の国内販売の減少により、前年同四半期連結累計期間比2.6%減の1,249億7千5百万円となりました。利益面では、営業利益は不動産賃貸事業の減収等により3.0%減の14億4千5百万円に、経常利益は受取配当金の減少等もあり9.7%減の15億4千6百万円になりました。また、四半期純損益は、投資有価証券評価損の計上により5億6千6百万円の純損失（前年同四半期連結累計期間は6億9千1百万円の純利益）となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績をセグメント別にみると次のとおりです。

「国内卸売事業」

紙・板紙は内需の減少により販売数量が減少したため、売上高は4.3%減の895億9千万円になりました。経常利益は、販売費及び一般管理費の減少により、1.2%増の12億9千5百万円となりました。

「在外卸売事業」

売上高は、米国及び中国等の子会社で増加し、前年同四半期連結累計期間比2.4%増の283億4千7百万円になりました。経常利益は、金融費用の増加等により、35.9%減の6千3百万円になりました。

「製紙及び加工等事業」

売上高は前年同四半期連結累計期間比0.5%増の56億3千4百万円になりました。経常利益は、国内段ボール加工の製造経費の減少等により、6.9%増の5億3千1百万円になりました。

「不動産賃貸事業」

空室の増加等により、売上高は前年同四半期連結累計期間比17.0%減の8億2千万円に、経常利益は40.8%減の1億9千6百万円になりました。

「その他の事業」

売上高は、総合リサイクル事業の取扱量増加等により、前年同四半期連結累計期間比33.9%増の5億8千4百万円になり、経常損益は4千5百万円の経常利益（前年同四半期連結累計期間は2千7百万円の経常損失）になりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、投資有価証券の時価の下落等により、前連結会計年度末に比べて6億9千万円減少し、2,822億1千万円となりました。

総負債は、仕入債務の増加等により、前連結会計年度末に比べて8億6千5百万円増加し、2,151億9千2百万円となりました。

純資産は、四半期純損失の計上及び配当金の支払い等により、前連結会計年度末に比べて15億5千5百万円減少し、670億1千8百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	295,603,000
計	295,603,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	150,215,512	150,215,512	東京証券取引所市場第1部	単元株式数は1,000株であります。
計	150,215,512	150,215,512		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		150,215		16,649		15,241

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,711,000		
	(相互保有株式) 普通株式 706,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 144,793,000	144,793	
単元未満株式	普通株式 1,005,512		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	150,215,512		
総株主の議決権		144,793	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本紙パルプ商事(株)	東京都中央区日本橋本石町 4-6-11	3,711,000		3,711,000	2.4
(相互保有株式) 中津川包装工業(株)	愛知県春日井市長塚町 2-12	13,000		13,000	0.0
本州電材(株)	大阪府大阪市中央区瓦町 1-6-10	39,000		39,000	0.0
北上製紙(株)	岩手県一関市旭町 10-1	28,000		28,000	0.0
東京産業洋紙(株)	東京都中央区日本橋室町 3-4-4	626,000		626,000	0.4
計		4,417,000		4,417,000	2.9

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権の数2個)あります。なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,671	3,564
受取手形及び売掛金	1 145,634	1 147,065
たな卸資産	24,635	24,912
その他	5,644	4,972
貸倒引当金	1,421	1,075
流動資産合計	178,163	179,438
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,343	29,174
土地	26,373	26,400
その他(純額)	10,707	10,700
有形固定資産合計	66,424	66,274
無形固定資産		
のれん	1,382	1,387
その他	1,377	1,346
無形固定資産合計	2,760	2,733
投資その他の資産		
投資有価証券	28,710	25,677
その他	8,073	9,401
貸倒引当金	1,281	1,360
投資その他の資産合計	35,502	33,718
固定資産合計	104,686	102,725
繰延資産	51	47
資産合計	282,899	282,210

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 103,480	1 106,863
短期借入金	39,245	40,313
1年内返済予定の長期借入金	4,190	4,042
コマーシャル・ペーパー	15,000	14,000
1年内償還予定の社債	425	268
未払法人税等	1,629	302
引当金	1,650	961
その他	6,333	6,830
流動負債合計	171,953	173,578
固定負債		
社債	15,335	15,305
長期借入金	16,533	16,072
退職給付引当金	2,695	2,603
役員退職慰労引当金	76	78
その他	7,735	7,555
固定負債合計	42,373	41,613
負債合計	214,326	215,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,649	16,649
資本剰余金	15,247	15,247
利益剰余金	39,568	38,276
自己株式	1,478	1,479
株主資本合計	69,986	68,693
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,057	2,904
繰延ヘッジ損益	6	1
為替換算調整勘定	1,553	1,097
その他の包括利益累計額合計	3,617	4,002
新株予約権	61	70
少数株主持分	2,143	2,257
純資産合計	68,573	67,018
負債純資産合計	282,899	282,210

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	128,285	124,975
売上原価	116,810	113,825
売上総利益	11,475	11,150
販売費及び一般管理費	9,987	9,705
営業利益	1,489	1,445
営業外収益		
受取利息	27	20
受取配当金	418	329
持分法による投資利益	69	97
その他	137	128
営業外収益合計	650	575
営業外費用		
支払利息	363	326
その他	65	147
営業外費用合計	427	473
経常利益	1,712	1,546
特別利益		
負ののれん発生益	58	12
固定資産売却益	3	6
投資有価証券売却益	20	1
特別利益合計	82	19
特別損失		
投資有価証券評価損	77	2,370
段階取得に係る差損	264	-
関係会社整理損	51	-
その他	48	1
特別損失合計	440	2,371
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,354	806
法人税、住民税及び事業税	195	199
法人税等調整額	386	484
法人税等合計	580	285
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	773	520
少数株主利益	82	46
四半期純利益又は四半期純損失()	691	566

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	773	520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	293	775
繰延ヘッジ損益	7	5
為替換算調整勘定	281	500
持分法適用会社に対する持分相当額	67	73
その他の包括利益合計	61	344
四半期包括利益	834	864
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	701	952
少数株主に係る四半期包括利益	133	88

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の銀行借入等に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)	
天津日海輝陽再生資源回収 有限公司	457百万円	天津日海輝陽再生資源回収 有限公司	314百万円
日奔紙張紙漿電材(上海)有限 公司	168 "	日奔紙張紙漿電材(上海)有限 公司	145 "
Kosoku Paper Ltd.	127 "	Kosoku Paper Ltd.	123 "
Tai Tak Takeo Fine Paper Co., Ltd.	22 "	Japan Pulp & Paper(Korea)Co., Ltd.	55 "
青島王子包装有限公司	18 "	Japan Pulp & Paper (Australia)Pty. Ltd.	28 "
Japan Pulp & Paper (Australia)Pty. Ltd.	16 "	Tai Tak Takeo Fine Paper Co., Ltd.	22 "
Fine Paper Takeo(M) Sdn. Bhd.	1 "	青島王子包装有限公司	18 "
合計	809 "	合計	704 "

(注) 青島王子包装有限公司に対する保証債務は、当社グループ負担額を記載しており、他社負担額を含めた連帯保証債務総額は84百万円であります。

(注) 青島王子包装有限公司に対する保証債務は、当社グループ負担額を記載しており、他社負担額を含めた連帯保証債務総額は82百万円であります。

手形遡及債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形割引高	2百万円	
受取手形裏書譲渡高	16 "	28百万円
輸出信用状付荷為替手形 銀行間未決済残高	2 "	

1 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日及び前連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	5,311百万円	5,123百万円
支払手形	1,731 "	1,579 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	877百万円	907百万円
のれんの償却額	25 "	54 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	733	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	733	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	在外卸売 (百万円)	製紙及び 加工等 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	93,570	27,687	5,605	988	436	128,285	-	128,285
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,472	190	4,410	6	372	9,450	9,450	-
計	98,042	27,877	10,015	994	808	137,736	9,450	128,285
セグメント利益 又 は損失()	1,280	98	497	330	27	2,178	467	1,712

- (注) 1 その他には、資源・環境事業、倉庫・運送事業及び情報システム販売等の事業を含んでおります。
2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
3 セグメント利益又は損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益 476百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用の純額(連結上消去した受取配当金等を除く)であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結累計期間にコアレックスホールディングス㈱(平成23年7月1日付でJ P コアレックスホールディングス㈱に商号変更)の株式を取得したことにより、「製紙及び加工等」セグメントの資産が、前連結会計年度に比べ23,055百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間に、コアレックスホールディングス㈱(平成23年7月1日付でJ P コアレックスホールディングス㈱に商号変更)の株式を取得したことにより、のれんを1,023百万円計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	在外卸売 (百万円)	製紙及び 加工等 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	89,590	28,347	5,634	820	584	124,975		124,975
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,549	104	3,636	7	360	7,655	7,655	
計	93,140	28,451	9,270	827	943	132,630	7,655	124,975
セグメント利益 又 は損失()	1,295	63	531	196	45	2,129	583	1,546

- (注) 1 その他には、資源・環境事業、倉庫・運送事業及び情報システム販売等の事業を含んでおります。
2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
3 セグメント利益又は損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益 523百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用の純額(連結上消去した受取配当金等を除く)であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()	4円72銭	3円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()	691百万円	566百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失()	691百万円	566百万円
普通株式の期中平均株式数	146,285千株	146,277千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額		
普通株式増加数		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。
- 2 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 9日

日本紙パルプ商事株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 一 雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 久 具 壽 男 印

業務執行社員 公認会計士 白 濱 拓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本紙パルプ商事株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本紙パルプ商事株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。